

令和 6 年度

佐賀市公営企業会計予算

令和6年度 佐賀市公営企業会計予算

目 次

ページ

令和6年度 佐賀市自動車運送事業会計予算	1
令和6年度 佐賀市自動車運送事業会計予算に関する説明書	4
令和6年度 佐賀市自動車運送事業会計予算実施計画	4
令和6年度 佐賀市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8
令和5年度 佐賀市自動車運送事業予定損益計算書	14
令和5年度 佐賀市自動車運送事業予定貸借対照表	16
令和6年度 佐賀市自動車運送事業予定貸借対照表	20
注 記	24
令和6年度 佐賀市水道事業会計予算	25
令和6年度 佐賀市水道事業会計予算に関する説明書	29
令和6年度 佐賀市水道事業会計予算実施計画	29
令和6年度 佐賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	32
給与費明細書	34
継続費に関する調書	40
債務負担行為に関する調書	41

	ページ
令和5年度 佐賀市水道事業予定損益計算書	42
令和5年度 佐賀市水道事業予定貸借対照表	44
令和6年度 佐賀市水道事業予定貸借対照表	47
注 記	50
令和6年度 佐賀市工業用水道事業会計予算	53
令和6年度 佐賀市工業用水道事業会計予算に関する説明書	56
令和6年度 佐賀市工業用水道事業会計予算実施計画	56
令和6年度 佐賀市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	58
継続費に関する調書	59
令和5年度 佐賀市工業用水道事業予定損益計算書	60
令和5年度 佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表	61
令和6年度 佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表	64
注 記	67
令和6年度 佐賀市下水道事業会計予算	68
令和6年度 佐賀市下水道事業会計予算に関する説明書	73
令和6年度 佐賀市下水道事業会計予算実施計画	73
令和6年度 佐賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	76
給与費明細書	78

	ページ
継続費に関する調書	84
債務負担行為に関する調書	85
令和5年度 佐賀市下水道事業予定損益計算書	90
令和5年度 佐賀市下水道事業予定貸借対照表	92
令和6年度 佐賀市下水道事業予定貸借対照表	96
注 記	100
令和6年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算	104
令和6年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算に関する説明書	107
令和6年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算実施計画	107
令和6年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	110
給与費明細書	112
債務負担行為に関する調書	119
令和5年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定損益計算書	120
令和5年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定貸借対照表	122
令和6年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定貸借対照表	125
注 記	128

令和 6 年度佐賀市下水道事業会計予算書

第 8 号 議 案

令和 6 年度佐賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度佐賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	86,114 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	22,830,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	62,548 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
(イ) 公 共 下 水 道 管 路 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	539,707 千円
(ロ) 公 共 下 水 道 総 合 地 震 対 策 事 業	613,053 千円
(ハ) 公 共 下 水 道 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	333,476 千円
(ニ) 公 共 下 水 道 施 設 地 震 対 策 事 業	17,908 千円
(ホ) 下 水 道 施 設 統 廃 合 事 業	4,774 千円
(ヘ) 公 共 下 水 道 雨 水 整 備 事 業	1,047,638 千円
(ト) 市 営 浄 化 槽 整 備 事 業	205,662 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		8,483,646 千円
第 1 項 営業収益		4,255,690 千円
第 2 項 営業外収益		4,227,933 千円
第 3 項 特別利益		23 千円

	支	出	
第1款 事業費			8,357,501 千円
第1項 営業費用			7,439,677 千円
第2項 営業外費用			913,823 千円
第3項 特別損失			3,001 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,206,851千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,497千円、減債積立金366,000千円、過年度分損益勘定留保資金529,074千円及び当年度分損益勘定留保資金1,215,280千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			5,549,113 千円
第1項 企業債			2,374,600 千円
第2項 工事負担金			16,344 千円
第3項 受益者負担金及び分担金			89,740 千円
第4項 国県補助金			1,325,270 千円
第5項 他会計負担金			1,870 千円
第6項 他会計補助金			1,741,288 千円
第7項 固定資産売却代金			1 千円

	支	出	
第1款 資本的支出			7,755,964 千円
第1項 建設改良費			3,825,645 千円
第2項 企業債償還金			3,929,819 千円
第3項 その他資本的支出			500 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	公共下水道事業 下水浄化センター 汚泥脱水設備更新工事	千円 960,000	令和 6 年度	千円 140,000
				令和 7 年度	820,000

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金に対する損失補償 (公共下水道事業)	令和 6 年度から 令和 11 年度まで	千円 9,672
水洗便所改造資金に対する損失補償 (特定環境保全公共下水道事業)	令和 6 年度から 令和 11 年度まで	1,935
水洗便所改造資金に対する損失補償 (農業集落排水事業)	令和 6 年度から 令和 11 年度まで	1,935
水洗便所改造資金に対する損失補償 (市営浄化槽事業)	令和 6 年度から 令和 11 年度まで	1,935

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 2,374,600	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は、低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、2,700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 574,319 千円

(他会計からの補助金)

第 1 1 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2, 6 1 6, 0 2 3 千円である。

令和 6 年 2 月 2 7 日 提出

佐賀県佐賀市長

坂 井 英 隆

令和 6 年度佐賀市下水道事業会計予算に関する説明書

令和 6 年度佐賀市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業収益			8,483,646	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		4,255,690	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	3,773,281	下水道使用料
		2 受託工事収益	1	管渠の修繕等の受託による収入
		3 雨水処理負担金	348,119	雨水事業の維持管理等に対する一般会計からの負担金
		4 バイオマス受託事業収益	131,756	し尿等バイオマス受入れの維持管理に対する収入
		5 その他の営業収益	2,533	浄化槽取扱事務受託料、その他
	2 営業外収益		4,227,933	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	4	預金利息
		2 他会計負担金	2,898	一般会計からの負担金
		3 他会計補助金	874,735	一般会計からの補助金
		4 国 県 補 助 金	45,710	基礎調査及び維持管理等に対する国県補助金
		5 長期前受金戻入	3,276,474	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		6 雑 収 益	15,836	汚泥堆肥化施設管理収入、その他
		7 消費税及び地方消費税還付金	12,276	消費税及び地方消費税の還付相当額
	3 特別利益		23	
		1 過年度損益修正益	23	過年度損益修正益

		支 出		
款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業費	1 営業費用		8,357,501	下水道事業の経営活動全般に要する費用
			7,439,677	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	331,993	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	1,116,770	処理場の維持管理及び処理作業に要する費用
		3 ポ ン プ 場 費	196,082	ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 浄 化 槽 費	333,498	市営浄化槽の維持管理に要する費用
		5 雨 水 排 水 費	198,034	雨水事業の函渠等の維持管理に要する費用
		6 受 託 工 事 費	1	管渠の修繕等受託工事に要する費用
		7 バイオマス事業費	123,404	し尿等バイオマス受入れの維持管理に要する費用
		8 業 務 費	233,657	下水道使用料の調定及び収納に要する費用
		9 総 係 費	229,825	事業活動の全般に要する費用
		10 減 価 償 却 費	4,592,790	固定資産の減価償却費
		11 資 産 減 耗 費	83,623	固定資産の除却費
	2 営業外費用		913,823	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	790,924	企業債及び一時借入金の利息
		2 雑 支 出	1	
		3 消費税及び地方消費税	122,898	消費税及び地方消費税の納税相当額
	3 特別損失		3,001	
		1 過年度損益修正損	3,000	過年度損益修正損
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			5,549,113	下水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企 業 債	1 企 業 債	2,374,600	
	2 工事負担金	1 工事負担金	2,374,600	建設企業債、特別措置分
			16,344	
	3 受益者負担金及び分担金	1 受益者負担金	16,344	管渠布設等工事負担金
		2 受益者分担金	89,740	
			14,647	受益者負担金
	4 国県補助金	1 国県補助金	75,093	受益者分担金
			1,325,270	
	5 他会計負担金	1 他会計負担金	1,325,270	建設改良事業に対する国県補助金
			1,870	
	6 他会計補助金	1 他会計補助金	1,870	一般会計等からの負担金
			1,741,288	
	7 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金	1,741,288	一般会計からの補助金
			1	
			1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			7,755,964	下水道事業の建設改良事業等に要する経費
	1 建設改良費	1 管渠整備費	3,825,645	
		2 施設費	1,877,693	管渠の布設に要する経費
		3 浄化槽整備費	628,597	諸施設工事費、諸機器購入費
		4 雨水整備費	233,152	市営浄化槽の設置に要する経費
		5 受益者負担金等事務費	1,049,439	雨水幹線等の整備に要する経費
			36,764	受益者負担金及び受益者分担金の徴収等に要する経費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	3,929,819	
			3,929,819	企業債償還金
	3 その他資本的支出	1 その他資本的支出	500	
			500	

令和6年度佐賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	29,648
減価償却費	4,592,790
資産減耗費	83,623
退職給付引当金の増減額（△は減少）	26,665
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 273
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,433
長期前受金戻入額	△ 3,276,474
受取利息及び配当金	△ 4
支払利息	790,924
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 231,692
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,283
未払金の増減額（△は減少）	△ 88,746
未払費用の増減額（△は減少）	△ 68
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,908,677

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,493,143
その他の支出	△ 500
有形固定資産の売却による収入	1
受益者負担金及び分担金による収入	74,867
他会計からの繰入金による収入	27,501

国県補助金等による収入	1, 220, 176
受取利息及び配当金	4
未収金の増減額 (△は増加)	9, 826
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 161, 290

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2, 700, 000
一時借入金の返済による支出	△ 2, 700, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2, 234, 200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3, 515, 890
その他の企業債による収入	140, 400
その他の企業債の償還による支出	△ 413, 929
支払利息	△ 790, 924
元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	1, 847, 268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 498, 875

資金増減額 (△は減少)	△ 751, 488
資金期首残高	1, 704, 946
資金期末残高	953, 458

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(9) 67	285, 587	191, 387	476, 974	97, 345	574, 319
前 年 度	0	(9) 67	294, 433	189, 445	483, 878	92, 891	576, 769
比 較	0	(0) 0	△ 8, 846	1, 942	△ 6, 904	4, 454	△ 2, 450

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書き（暫定再任用短時間勤務職員 本年度 3 人 前年度 3 人、会計年度任用職員 本年度 6 人 前年度 6 人）

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	4, 812	11, 001	9, 403	5, 797	412	14, 043
	前 年 度	5, 568	11, 640	7, 902	5, 432	412	21, 076
	比 較	△ 756	△ 639	1, 501	365	0	△ 7, 033
	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	264	588	111, 549	33, 518	191, 387	
	前 年 度	300	684	115, 594	20, 837	189, 445	
	比 較	△ 36	△ 96	△ 4, 045	12, 681	1, 942	

※ 期末勤勉手当には、翌年度 6 月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考		
給 料	△ 8,846	給与改定に伴う増減分	2,205		給与改定の状況		
					区 分	給料の改定率	給与改定実施時期
					本 年 度		
					前 年 度	0.85%	令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	3,260		平均昇給率 1.31%		
		その他の増減分	△ 14,311	人事異動等によるもの			
手 当	1,942	制度改正に伴う増減分	2,130	期末勤勉手当の改定によるもの			
		その他の増減分	12,681	退職予定者等の増減によるもの	退職給付費	退職給付繰入額	12,681千円
					退職予定者の状況		
					本年度	1人	
			前年度	0人			
			△ 12,869	人事異動等によるもの			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,753
	平均給与月額 (円)	358,074
	平 均 年 齢	44歳9月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,174
	平均給与月額 (円)	366,011
	平 均 年 齢	46歳2月

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	166,700	166,700
大 学 卒	196,900	196,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 1 月 1 日現在	1 級	() 2	() 3.0
	2 級	() 8	() 12.1
	3 級	(3) 22	(100.0) 33.3
	4 級	() 16	() 24.3
	5 級	() 12	() 18.2
	6 級	() 4	() 6.1
	7 級	() 1	() 1.5
	8 級	() 1	() 1.5
	計	(3) 66	(100.0) 100.0
令和 5 年 1 月 1 日現在	1 級	() 2	() 2.9
	2 級	() 5	() 7.5
	3 級	(3) 18	(100.0) 26.9
	4 級	() 21	() 31.3
	5 級	() 14	() 20.9
	6 級	() 5	() 7.5
	7 級	() 1	() 1.5
	8 級	() 1	() 1.5
	計	(3) 67	(100.0) 100.0

(級別の基準となる職務)

企 業 職	
級	職 務
1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	(1) 係長又は主査の職務 (2) 主任の職務
4 級	(1) 副課長又は主幹の職務 (2) 困難な業務を分掌する係長又は困難な業務を処理する主査の職務
5 級	困難な業務を処理する副課長又は主幹の職務
6 級	課長又は参事の職務
7 級	副部長又は副理事の職務
8 級	部長又は理事の職務

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

(4) 昇 給

区 分					企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				67
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				51
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)			
		4 号給 (人)			51
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				76.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				67
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				51
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)			
		4 号給 (人)			51
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				76.1

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)	30.3
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	333
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道人孔内作業手当 危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※ () 内は、暫定再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					企 業 債	国 補 助 金	損益勘定 留保資金 等							
資本的 支 出	建 設 改良費	公共下水道事業 鍋島ポンプ場 自家発電設備更新 工事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円 逡次繰越 81,700
			4	81,700	40,800	40,850	50	—	—	—	—	—	0.0	
			5	40,600	20,300	20,300	0	—	122,300	—	122,300	—	80.1	
			6	30,400	15,200	15,200	0	—	—	30,400	30,400	—	19.9	
			計	152,700	76,300	76,350	50	—	122,300	30,400	152,700	—	100.0	
		公共下水道事業 下水浄化センター 汚泥脱水設備更新 工事	6	140,000	63,000	77,000	0	—	—	140,000	140,000	—	14.6	
			7	820,000	369,000	451,000	0	—	—	—	—	820,000	85.4	
			計	960,000	432,000	528,000	0	—	—	140,000	140,000	820,000	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【公共下水道事業】						
(令和元年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 19,344	—	千円 —	令和 6 年 度	千円 19,344	千円 19,344
(令和2年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	19,344	—	—	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	19,344	19,344
(令和3年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	9,672	9,672
(令和4年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	9,672	9,672
(令和5年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	9,672	9,672
(令和6年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令和 6 年度から 令和 11 年度まで	9,672	9,672

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
(平成 2 1 年度設定) 下水汚泥堆肥化施設運営業務委託料	千円 1,200,000	平成 21 年度から 令和 5 年度まで	千円 1,116,944	令和 6 年 度	千円 83,056	千円 83,056
(平成 2 3 年度設定) 消化ガス発電設備維持管理業務委託料	253,189	平成 23 年度から 令和 5 年度まで	196,993	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	56,196	56,196

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【特定環境保全公共下水道事業】						
(令和元年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 1,935	—	千円 —	令和 6 年 度	千円 1,935	千円 1,935
(令和2年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	1,935	1,935
(令和3年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	1,935	1,935
(令和4年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	1,935	1,935
(令和5年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	1,935	1,935
(令和6年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和 6 年度から 令和 11 年度まで	1,935	1,935

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【農業集落排水事業】						
(令和元年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 1,935	—	千円 —	令 和 6 年 度	千円 1,935	千円 1,935
(令和2年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 まで	1,935	1,935
(令和3年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令 和 6 年 度 から 令 和 8 年 度 まで	1,935	1,935
(令和4年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令 和 6 年 度 から 令 和 9 年 度 まで	1,935	1,935
(令和5年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令 和 6 年 度 から 令 和 10 年 度 まで	1,935	1,935
(令和6年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令 和 6 年 度 から 令 和 11 年 度 まで	1,935	1,935

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【市営浄化槽事業】						
(令和元年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 1,935	—	千円 —	令和 6 年 度	千円 1,935	千円 1,935
(令和2年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	1,935	1,935
(令和3年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	1,935	1,935
(令和4年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	1,935	1,935
(令和5年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	1,935	1,935
(令和6年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和 6 年度から 令和 11 年度まで	1,935	1,935

令和5年度佐賀市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営 業 収 益		
(1)	下 水 道 使 用 料	3,462,902	
(2)	受 託 工 事 収 益	5,172	
(3)	雨 水 処 理 負 担 金	289,351	
(4)	バイオマス受託事業収益	106,054	
(5)	そ の 他 の 営 業 収 益	<u>2,419</u>	3,865,898
2	営 業 費 用		
(1)	管 渠 費	303,063	
(2)	処 理 場 費	1,059,154	
(3)	ポ ン プ 場 費	178,419	
(4)	浄 化 槽 費	286,864	
(5)	雨 水 排 水 費	139,855	
(6)	受 託 工 事 費	4,702	
(7)	バ イ オ マ ス 事 業 費	100,172	
(8)	業 務 費	217,259	
(9)	総 係 費	189,198	
(10)	減 価 償 却 費	4,498,954	
(11)	資 産 減 耗 費	<u>77,405</u>	<u>7,055,045</u>
	営 業 利 益		△ 3,189,147

3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	4		
(2)	他 会 計 負 担 金	2,616		
(3)	他 会 計 補 助 金	748,987		
(4)	国 県 補 助 金	29,466		
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	3,258,689		
(6)	雑 収 益	<u>29,263</u>	4,069,025	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	805,974		
(2)	雑 支 出	<u>50,164</u>	<u>856,138</u>	<u>3,212,887</u>
	経 常 利 益			23,740
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>22</u>	22	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	1,366		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	<u>1,367</u>	<u>△ 1,345</u>
	当 年 度 純 利 益			22,395
	前年度繰越利益剰余金			166,394
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>180,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>368,789</u></u>

令和5年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	（1）有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,513,366
	ロ 建 物	4,682,029	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,255,597</u>	3,426,432
	ハ 構 築 物	150,418,642	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,553,380</u>	111,865,262
	ニ 機 械 及 び 装 置	21,322,776	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,614,748</u>	11,708,028
	ホ 車 両 運 搬 具	18,575	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,159</u>	8,416
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	150,985	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 75,619</u>	75,366
	ト 有 形 固 定 資 産 建 設 仮 勘 定		<u>875,021</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>131,471,891</u>
	固 定 資 産 合 計		131,471,891

2	流	動	資	産	
(1)	現	金	預	金	
(2)	未		収	金	
	貸	倒	引	当	金
	流	動	資	産	合
					計
	資	産	合	計	

1,704,946

643,134

△ 12,010631,1242,336,070133,807,961

負 債 の 部

3	固	定	負	債	
(1)	企	業	債		
	イ	建	設	改	良
		充	て	る	た
			め	の	企
				業	債
	ロ	そ	の	他	の
				企	業
				債	
	企	業	債	合	計
(2)	引	当	金		
	イ	退	職	給	付
				引	当
				金	
	ロ	修	繕	引	当
				金	
	引	当	金	合	計
	固	定	負	債	合
					計

49,276,583

2,389,472

51,666,055

235,162

9,767244,929

51,910,984

4	流	動	負	債					
(1)	企	業	債						
	イ	建設改良費等の財源に							
		充てるための企業債		3,485,334					
	ロ	その他の企業債		<u>393,929</u>					
	企	業	債	合	計	3,879,263			
(2)	未	払	金			563,784			
(3)	未	払	費	用		1,012			
(4)	引	当	金						
	イ	賞与引当金		<u>45,228</u>					
	引	当	金	合	計	45,228			
(5)	そ	の	他	流	動	負	債	<u>46,601</u>	
	流	動	負	債	合	計			4,535,888
5	繰	延	収	益					
	長	期	前	受	金				
	収	益	化	累	計	額	92,672,862		
							<u>△ 34,280,347</u>		
	繰	延	収	益	合	計			<u>58,392,515</u>
	負	債	合	計					114,839,387

資 本 の 部

6	資 本 金			15,455,366
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金	1,881,066		
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	8,113		
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	543,947		
	ニ 他 会 計 負 担 金	698		
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>133,595</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,567,419	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	577,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>368,789</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>945,789</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,513,208</u>
	資 本 合 計			<u>18,968,574</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>133,807,961</u></u>

令和6年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1) 有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	3,558,696
	ロ 建 物	4,729,330
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,403,134</u>
	ハ 構 築 物	152,833,613
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 42,032,159</u>
	ニ 機 械 及 び 装 置	21,683,332
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,322,974</u>
	ホ 車 両 運 搬 具	18,489
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,218</u>
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	147,132
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 66,498</u>
	ト 有 形 固 定 資 産 建 設 仮 勘 定	<u>1,146,176</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	130,279,785
	(2) 無 形 固 定 資 産	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>8,449</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計	<u>8,449</u>
	固 定 資 産 合 計	130,288,234

2	流	動	資	産	
(1)	現	金	預	金	
(2)	未		収	金	
	貸	倒	引	当	金
	流	動	資	産	合
					計
	資	産	合	計	

953,458

647,591

△ 8,577639,0141,592,472131,880,706

負債の部

3	固	定	負	債	
(1)	企	業	債		
	イ	建設改良費等の財源に			
		充てるための企業債			
	ロ	その他の企業債			
	企	業	債	合	計
(2)	引	当	金		
	イ	退職給付引当金			
	ロ	修繕引当金			
	引	当	金	合	計
	固	定	負	債	合
					計

48,015,848

2,146,081

50,161,929

261,826

9,767271,593

50,433,522

4	流	動	負	債					
(1)	企	業	債						
	イ	建設改良費等の財源に							
		充てるための企業債		3,464,378					
	ロ	その他の企業債		<u>363,791</u>					
	企	業	債	合	計	3,828,169			
(2)	未	払	金			475,016			
(3)	未	払	費	用		944			
(4)	引	当	金						
	イ	賞与引当金		<u>44,569</u>					
	引	当	金	合	計	44,569			
(5)	そ	の	他	流	動	負	債	<u>46,601</u>	
	流	動	負	債	合	計			4,395,299
5	繰	延	収	益					
	長期前受金					95,400,794			
	収益化累計額				<u>△ 37,369,546</u>				
	繰	延	収	益	合	計			<u>58,031,248</u>
	負	債	合	計					112,860,069

資 本 の 部

6	資 本 金			15,635,366
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金	1,903,481		
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	8,113		
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	543,947		
	ニ 他 会 計 負 担 金	698		
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>133,595</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,589,834	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	216,881		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>578,556</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>795,437</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,385,271</u>
	資 本 合 計			<u>19,020,637</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>131,880,706</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

 建物 15 ～ 50 年

 構築物 10 ～ 50 年

 機械及び装置 6 ～ 28 年

 車両運搬具 4 ～ 6 年

 工具器具及び備品 5 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

 ソフトウェア 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額274,604千円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額40,108千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は29,822,985千円である。

2 引当金の取崩し及び繰入れ

(1) 退職給付引当金

当年度の退職手当として、2,599千円を支給し、また、一般会計に対し4,255千円を負担する見込みであるため、6,854千円を取り崩す。

また、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額にするため、33,518千円を繰入れる。

(2) 賞与引当金

当年度の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費（6月支払分）として、45,228千円を取り崩す。

また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額44,569千円を繰入れる。

(3) 貸倒引当金

当年度の不納欠損として、12,010千円を取り崩す。

また、翌年度の不納欠損として当年度の負担に属する額8,577千円を繰入れる。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。また、公共下水道事業については、全額公費負担である雨水事業及びし尿等を受け入れるバイオマス事業も含んでいることから、公共下水道事業（污水）、公共下水道事業（雨水）、公共下水道事業（バイオマス）、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業の6つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業 (污水)	公共下水道事業における処理区域で污水を処理する業務
公共下水道事業 (雨水)	雨水を処理する業務
公共下水道事業 (バイオマス)	し尿等バイオマス事業に係る污水を処理する業務
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で污水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で污水を処理する業務
市営浄化槽事業	上記以外の処理区域で污水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	事業区分							合 計
	公共下水道				特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	市営浄化槽	
	汚水	雨水	バイオマス	計				
営業収益	3,424,056	348,119	131,756	3,903,931	103,319	78,923	169,517	4,255,690
営業費用	5,345,405	626,908	218,659	6,190,972	330,417	439,697	478,591	7,439,677
営業損益	△ 1,921,349	△ 278,789	△ 86,903	△ 2,287,041	△ 227,098	△ 360,774	△ 309,074	△ 3,183,987
経常損益	223,591	△ 129,806	19,667	113,452	299	149	16,223	130,123
セグメント資産	100,679,560	13,761,996	2,877,570	117,319,126	5,638,452	6,349,997	2,573,131	131,880,706
セグメント負債	86,917,465	9,857,929	2,956,979	99,732,373	5,037,785	5,544,222	2,545,689	112,860,069
その他の項目								
他会計繰入金	1,554,769	388,390	78,118	2,021,277	284,415	444,901	218,317	2,968,910
減価償却費	3,576,605	376,211	95,255	4,048,071	189,449	220,985	134,285	4,592,790
受取利息	1	0	0	1	1	1	1	4
支払利息	637,565	41,078	24,192	702,835	36,933	41,328	9,828	790,924
特別利益	20	0	0	20	1	1	1	23
特別損失	2,501	0	0	2,501	300	150	50	3,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 1,547,972	585,696	△ 95,255	△ 1,057,531	△ 128,304	△ 74,392	76,570	△ 1,183,657

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

（1）修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に繰入れられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。